

四 半 期 報 告 書

(第 3 期第 3 四半期)

A0I TY0 Holdings株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第3期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 AOI TYO Holdings株式会社

【英訳名】 AOI TYO Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長C00 中 江 康 人

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(6893)5005

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 譲 原 理

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8415

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 譲 原 理

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第3四半期 連結累計期間	第3期 第3四半期 連結累計期間	第2期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	45,368,825	46,804,296	64,792,263
経常利益	(千円)	2,374,519	921,158	3,325,549
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,520,529	348,205	1,952,159
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,424,227	106,521	1,699,949
純資産額	(千円)	25,798,568	25,016,876	25,679,925
総資産額	(千円)	55,193,400	54,616,592	55,631,310
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	64.15	14.81	82.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	63.32	14.76	81.53
自己資本比率	(%)	45.0	44.7	45.1

回次		第2期 第3四半期 連結会計期間	第3期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	14.88	3.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2四半期連結会計期間において、株式の取得により株式会社ジゴワットを新たに連結の範囲に含めております。また、株式の売却により株式会社ホリーホックを、実質的な支配力がなくなったことにより北京葵友広告有限公司及び北京七星明路文化传播有限公司を連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式の取得によりK&L ISC (SOUTHEAST ASIA) SDN. BHD. を、新規設立により株式会社Mediator他1社を新たに連結の範囲に含めております。一方、株式の売却により1社を連結の範囲から除外しております。

この結果、2019年9月30日現在では、当社グループは当社、子会社35社及び関連会社4社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結会計年度におけるわが国経済は、非製造業を中心に設備投資は増加、個人消費も振れを伴いつつも増加基調にあり内需は緩やかに回復を見せています。一方、外需の伸び悩みや消費増税後の国内消費の落ち込み懸念が景況感を下押しし、景気の足踏み感は継続しています。

このような環境の下で、当社グループでは、大手広告会社からの受注・売上が堅調に推移しつつ、クライアントとの直接取引が拡大しており、中期経営方針において成長分野としているオンライン動画制作・イベント制作等に加え、主力のテレビCM制作の売上も増加、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比3.2%増となりました。当第3四半期連結会計期間末の受注残高は14,469百万円（前年同四半期末比7.4%増）となっており、足元の受注状況も堅調に推移しております。

一方、利益面においては、働き方改革対応や、子会社における新基幹システムの稼働等に伴うコストの増加、利益率の高いプリント売上の減少に加え、これまで利益率を向上させてきた動画広告事業において今期は受注拡大等に伴う利益率の低下が見られること、等から営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期を下回る結果となりました。なお、来期以降の企業価値成長に向けて、業績が不振な子会社の整理を進めており、それに伴う特別損失を計上しているものの、政策保有株式の売却により特別利益を計上しています。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高46,804百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益1,153百万円（前年同四半期比51.3%減）、経常利益921百万円（前年同四半期比61.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益348百万円（前年同四半期比77.1%減）と、なりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額235百万円が含まれております。

第1四半期連結会計期間より、当社グループは、単一セグメントでの開示としているため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,014百万円減少し、54,616百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,118百万円、電子記録債権が1,424百万円、それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が3,819百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて351百万円減少し、29,599百万円となりました。主な要因は、長期借入金が2,898百万円増加しましたが、短期借入金が2,277百万円、未払法人税等が878百万円、それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて663百万円減少し、25,016百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により348百万円増加しましたが、配当金の支払いにより718百万円減少し、その他有価証券評価差額金が181百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,566,447	24,566,447	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	24,566,447	24,566,447	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	24,566,447	—	5,000,000	—	1,250,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 690,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,562,900	235,629	—
単元未満株式	普通株式 313,347	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,566,447	—	—
総株主の議決権	—	235,629	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式418,900株(議決権の数4,189個)が含まれております。

3 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) AOI TYO Holdings株式会社	東京都品川区大崎一丁目 5番1号	690,200	—	690,200	2.81
計	—	690,200	—	690,200	2.81

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が所有する株式418,900株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,836,071	10,954,558
受取手形及び売掛金	16,731,160	12,911,478
電子記録債権	4,273,694	5,698,257
商品及び製品	7,544	7,301
仕掛品	4,256,243	4,429,775
その他	876,667	1,220,485
貸倒引当金	△43,407	△40,666
流動資産合計	35,937,974	35,181,190
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,615,121	3,606,822
その他	3,619,949	3,632,121
有形固定資産合計	7,235,071	7,238,944
無形固定資産		
ソフトウェア	1,590,986	1,367,954
のれん	4,117,710	4,087,111
その他	64,172	94,655
無形固定資産合計	5,772,869	5,549,721
投資その他の資産		
投資有価証券	3,147,176	2,932,245
敷金及び保証金	1,619,387	1,521,915
その他	2,025,326	2,955,940
貸倒引当金	△106,495	△763,366
投資その他の資産合計	6,685,395	6,646,736
固定資産合計	19,693,336	19,435,401
資産合計	55,631,310	54,616,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,126,930	7,551,634
短期借入金	5,777,154	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,159,836	3,090,340
前受金	1,136,482	1,062,623
未払法人税等	1,055,553	176,869
賞与引当金	115,779	91,474
その他	1,742,279	1,552,075
流動負債合計	20,114,017	17,025,017
固定負債		
長期借入金	4,549,727	7,448,016
長期預り金	3,501,199	3,501,199
役員退職慰労引当金	253,770	263,175
役員株式給付引当金	197,115	233,039
退職給付に係る負債	280,118	286,440
資産除去債務	509,156	488,938
その他	546,278	353,888
固定負債合計	9,837,367	12,574,698
負債合計	29,951,385	29,599,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	12,106,819	12,098,923
利益剰余金	9,055,601	8,685,408
自己株式	△1,190,097	△1,258,867
株主資本合計	24,972,324	24,525,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,873	△13,592
為替換算調整勘定	△23,287	△73,097
退職給付に係る調整累計額	△2,393	△1,536
その他の包括利益累計額合計	142,193	△88,226
新株予約権	92,723	86,922
非支配株主持分	472,685	492,715
純資産合計	25,679,925	25,016,876
負債純資産合計	55,631,310	54,616,592

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	45,368,825	46,804,296
売上原価	36,368,273	38,458,276
売上総利益	9,000,551	8,346,020
販売費及び一般管理費	6,635,183	7,192,968
営業利益	2,365,367	1,153,052
営業外収益		
受取利息	7,907	5,577
受取配当金	25,096	17,633
投資事業組合運用益	168,567	—
保険返戻金	12,045	29,600
その他	67,512	103,705
営業外収益合計	281,128	156,517
営業外費用		
支払利息	59,483	56,833
支払手数料	120,521	132,892
持分法による投資損失	54,119	98,389
その他	37,851	100,296
営業外費用合計	271,976	388,410
経常利益	2,374,519	921,158
特別利益		
固定資産売却益	401,336	—
投資有価証券売却益	90,661	323,073
その他	288	3,024
特別利益合計	492,285	326,097
特別損失		
関係会社株式売却損	—	34,146
関係会社整理損	—	279,462
投資有価証券売却損	—	65,374
特別損失合計	—	378,983
税金等調整前四半期純利益	2,866,805	868,271
法人税、住民税及び事業税	1,284,424	623,595
法人税等調整額	7,952	△72,982
法人税等合計	1,292,376	550,613
四半期純利益	1,574,428	317,658
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	53,898	△30,546
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,520,529	348,205

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,574,428	317,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115,673	△181,466
為替換算調整勘定	△35,170	△34,615
退職給付に係る調整額	655	856
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	4,088
その他の包括利益合計	△150,200	△211,136
四半期包括利益	1,424,227	106,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,375,469	138,489
非支配株主に係る四半期包括利益	48,758	△31,967

【注記事項】

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、2018年3月28日開催の第1期定時株主総会決議に基づき、当社及び当社の子会社（株式会社AOI Pro. 及び株式会社ティー・ワイ・オーをいい、以下これらをあわせて「当社子会社」という。）の取締役（当社の監査等委員である取締役及び社外取締役並びに当社子会社の業務執行取締役でない取締役を除く。）を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たすもの（以下、「対象役員」という。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託 (BBT)」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社及び当社子会社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の対象役員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、対象役員に対し当該連結会計年度における役位、連結EBITDA及び連結ROEを勘案して定まる数のポイントを付与し、役員退任時に確定したポイントに応じた当社株式を給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末523,151千円、当第3四半期連結会計期間末523,151千円であり、株式数は、前連結会計年度末418,900株、当第3四半期連結会計期間末418,900株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
従業員	56,506千円	43,705千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	615,522千円	857,506千円
のれんの償却額	250,820千円	235,071千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	530,097	22.00	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金
2018年8月14日 取締役会	普通株式	191,348	8.00	2018年6月30日	2018年9月14日	利益剰余金

(注) 2018年3月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6,039千円が含まれております。
また、2018年8月14日取締役会の決議に配当金総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,351千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	527,388	22.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金
2019年8月14日 取締役会	普通株式	191,009	8.00	2019年6月30日	2019年9月17日	利益剰余金

(注) 2019年3月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金9,215千円が含まれております。
また、2019年8月14日取締役会の決議に配当金総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,351千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)に記載のとおりです。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、「広告事業」、「映像関連事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より単一セグメントに変更しております。

この変更は、連結子会社の株式会社ホリーホックの株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、「映像関連事業」の売上高及び利益の重要性が乏しくなったことや、当社グループの事業展開、経営資源配分、経営管理体制の実態などの観点から再検討した結果、「広告事業」として管理していくことがより合理的であると判断したためであります。

この変更により、当社グループは「広告事業」の単一セグメントとなることから、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	64円15銭	14円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,520,529	348,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,520,529	348,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,701	23,506
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	63円32銭	14円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	311	91
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	・第4回新株予約権 (普通株式244,500株) ・第7回新株予約権 (普通株式121,446株) ・第8回新株予約権 (普通株式148,626株)

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において346,700株、当第3四半期連結累計期間において418,900株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年8月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議し、配当を行っております。

① 中間配当による配当金の総額	191,009千円
② 1株当たりの金額	8円00銭
③ 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	2019年9月17日

- (注) 1. 2019年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行っております。
2. 2019年8月14日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,351千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

AOI TYO Holdings株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	中	康	行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	修	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAOI TYO Holdings株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOI TYO Holdings株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【会社名】	AOI TYO Holdings株式会社
【英訳名】	AOI TYO Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長COO 中 江 康 人
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役CFO 讓 原 理
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長COO 中江 康人、並びに当社最高財務責任者CFO 譲原 理は、当社の第3期第3四半期（自2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。